

2023年9月28日

豊岡市議会
議長 福田 嗣久 様

防災対策調査特別委員会
委員長 上田 伴子

委員会調査中間報告書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第45条第2項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

記

1 付議事件

防災・減災及び感染症対策等危機管理に関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 本庁・振興局の防災体制ならびに庁内事業継続計画（BCP）に関する事項
- (2) 内水処理対策に関する事項
- (3) 河川・土砂災害対策（円山川緊急治水対策、危険度判定システム等）に関する事項
- (4) 地震・津波対策に関する事項
- (5) 高潮対策に関する事項
- (6) 原子力事故災害対策に関する事項
- (7) 雪害対策に関する事項
- (8) 自主防災組織に関する事項
- (9) 市民（子どもを含む）防災意識の向上に関する事項
- (10) 感染症対策等に関する事項

3 委員会調査経過

本委員会は、2022年11月15日開催の臨時会において委員の選出が行われ、今日までに委員会を6回開催し、重点調査事項に基づき調査、協議等を行った。

災害対策全般に関し、前期の委員会からの課題などを引継ぐ中で、本委員会での重点調査事項については、2021年11月19日の委員会において、従来からの9項目に新たに「感染症対策等に関する事項」を加えた計10項目を決定し、以後精力的に調査・研究を行った。

管内視察においては防災公園の現地視察で、日高防災公園まゆの里の施設概要及び役割について確認した。

今期の最後にあたる9月22日の委員会においては、当局報告内容、委員会での協議内容及び委員会調査結果について精査を行い、今期当初に設定した重点調査事項について、本報

告書をもって1年間の総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2022年11月15日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2022年11月18日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。 今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議を行った。
2022年12月23日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。
2023年3月22日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察研修に係る視察内容及び日程等について協議を行った。
2023年4月14日	当局から委員会所管事項における事務概要について説明を受け、質疑を行った。 また、管内、管外行政視察研修に係る視察先、視察内容及び日程について協議を行った。
2023年6月26日	1部：当局から報告事項について、説明を受け、質疑を行った。 2部：防災公園の現地視察を実施。下記箇所の施設概要について当局職員から説明を受けた。 (1) 日高防災公園まゆの里（日高町祢布）
2023年9月22日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察調査報告書及び委員会調査中間報告書の記載事項について協議を行った。

4 管外行政視察研修の実施状況

兵庫県神戸市を視察

7月24日に神戸市を訪ね、危機管理室、くらし支援課、消防局予防課から「災害時における避難所運営」をテーマに調査研修を実施した。翌25日には神戸市の人と防災未来センター、淡路市の北淡震災記念公園の施設見学を実施した。（詳細は、行政視察調査報告書のとおり）。

5 重点調査事項

(1) はじめに

本委員会では、主に市の防災組織体制、河川・土砂災害対策、内水処理対策、地震・津

波対策、高潮及び雪害対策等の状況を把握し精力的に調査・研究を行ってきた。

近年、毎年のように日本各地で大災害が発生している。地震災害では 2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震などがあり、豪雨等災害では、2018 年 7 月の西日本豪雨、2020 年 7 月に九州地方で発生した記録的短時間大雨による熊本・鹿児島の大豪雨災害、また 2021 年 7 月に発生した静岡県熱海市の土砂災害、九州・中国地方の記録的大雨、昨年 8 月に東北・北陸地方を中心に前線の影響による大雨等、本年 7 月には九州地方や東北地方の記録的大雨による豪雨災害、また 8 月には近畿地方を直撃した台風 7 号による被害等、近年、局地的な大規模災害が多発する傾向にある。

また、本年 5 月 8 日から感染症の位置づけが 2 類相当から 5 類感染症となった、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種の推進等今後においても引き続き感染症対策に努める必要がある。

災害による被害を最小限に抑えるためには、行政・地域・市民が協力して、ハード整備のみならず、危険情報の収集・分析・伝達能力を向上させるなどのソフト面の充実を図り、地域防災力を強化する必要がある。

(2) 内水処理対策に関する事項

地球温暖化や都市化が進む中で、局地的な集中豪雨や大雨、さらには山林の荒廃、遊水地の減少等により河川への負担が増えている。

それに伴い低地では、住宅地や道路の浸水等が発生しており、水路の整備や道路のかさ上げなど、内水対策の必要性が高まっている。

今年 5 月には、水害から地域を守る取り組みとして、2016 年度から山田川流域内水対策事業として、栃江橋右岸管渠改修とあわせて行ってきた福田排水機場が完成した。

また、国により整備が進められている中郷遊水地整備工事においては、工事が完成すれば、平成 16 年台風 23 号と同程度の洪水が発生しても、円山川の水位を 20～30cm 下げる効果があるとのことであり、これについても早期完成が望まれるところである。

(3) 地震・津波対策に関する事項

津波避難対策の一環として、港地区（沿岸部 5 区）および竹野地区（沿岸部 11 区）と津波発生時の避難場所の選定・検証を進め、平成 24 年 4 月 1 日に 40 カ所の避難場所の指定を行った。これを受けて、万一の津波災害時に円滑な避難を支援し、沿岸部の住民の生命を守るため、津波避難場所を指示する標柱、標示板が設置された。

また、本年 7 月には地域の念願でもあった一級河川円山川水系気比川の津波対策工事が完成した。近年、気候変動の影響による災害の激甚化が懸念される中で、いつ発生するかもしれない津波災害から身を守るため、避難経路等について実際に確認しておくなど、日頃からの備えが必要である。

(4) 自主防災組織に関する事項

自主防災組織の実態を把握するため、2011 年度から全区（359 区）を対象に実態調査を実施している。2022 年度調査では、組織結成ありと回答した区は 359 区中、282 区（前年

+8区)で、組織率は78.6%(前年+2.3ポイント)となった。

各種訓練の実施状況は359区中、292区(前年+11区)、81.3%(前年+3.0ポイント)と増加傾向である。

(5) 市民(子どもを含む)防災意識の向上に関する事項

2020年度に県管理河川の浸水想定が公表され、また、市内全域で土砂災害特別警戒区域の指定が完了した。このため新たな浸水想定区域と土砂災害特別警戒区域等を示した防災マップが、2022年に5年ぶりに更新され全戸配布された。これらを用いて市民総参加訓練では、世帯ごとに、防災マップで居住場所の災害リスクと、取るべき避難行動を事前に確認するなど防災意識の向上に努められたい。

また、市と地域コミュニティの協働により開催する防災ワークショップや出前講座において、防災マップの活用方法の周知や、平時に市民一人ひとりが「逃げ時」や「逃げ先」を定めておく「マイ避難カード」の作成促進について取り組んでおり、防災への「わが事意識」を高める啓発に努められたい。

(6) 感染症対策等に関する事項

新型コロナウイルス感染症については、本年5月8日から感染症の位置づけが2類相当から5類感染症となっているが、ワクチン接種の推進等今後においても引き続き感染症対策に努める必要がある。

感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るためその対策に取り組む必要がある。

6 終わりに

本委員会は、災害対策全般に関し、総合的かつ計画的な防災・減災対策等に関する調査研究等を行うため、2013年11月開催の豊岡市議会(臨時会)において設置された。そして昨年11月開催の臨時会において現委員の選出が行われ、前期の課題を引き継ぐ中で、本市の防災・減災に関する実態把握を積極的に行ってきた。

当局においては、本委員会における調査の過程で各委員から出された意見・要望や本市の特性を十分に踏まえ、子どもや高齢者、障害のある方、さらには災害時要援護者の方などにやさしい、安全・安心な防災行政を推進されるよう要望する。

また、行政の危機管理意識の啓発だけでなく、大規模災害においては、自助、共助により守れる命が多いことから、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や地域の連帯感を高めることができるような研修や訓練の実施及びコミュニティ活動の推進といった平常時からの努力を期待するものである。

東日本大震災や熊本地震等による震災、台風や線状降水帯による局地的豪雨による水害及び豪雪災害など、近年の自然災害等の激甚化、頻発化に対応するための事前準備等が必要となってきた。

新たに顕在化した課題や問題点など、国や県の見直しを待つことなく、すぐに対処できる事項については早急な見直しを行い、財政上の理由のみをもって事業化の可否を判断することなく、市民の安全を守る立場として積極的に先進事例等の調査を行い、具体的な事業の実

施に向けては、各部局の連携を密にし防災力を高めるとともに、前向きに取り組んでいただくことを強く要望する。